

離婚の動向とその意義

塚

原

仁

二十世紀に入つてよりと云ふよりは、むしろ十九世紀後半期より第二次世界大戦前に至る期間につき西欧諸国に見らるゝ顯著なる人口動態現象として、死亡の減少、出生の減退を指摘することが出来るが、婚姻については之を或期間に限つて見るならば、確かに上昇とか、下降とか、或は横這ひとか、その動向を云々し得るが、全期間を通して見るときは、大体に於て婚姻性向水準とも云うべき一定の水準を中心として、上下する一種の波動的運動の繰り返しを看るのが妥当のようである。前世紀より本世紀にかけて、経済的・社会的条件に於ける変化は実に劃期的なものがあつた。之に従てあらゆる面に於ける人間生活の變貌も亦且て人類の経験しなかつたところであつた。結婚観、家族観に於ける全面的な変化があつたにも拘はらず、婚姻性向が殆ど影響を受けなかつたような観があることは、何と云つてもわれわれには予想外のことと思はれる。況や婚姻はわれわれの意志的規定を受くる点に於て生物学的過程たる出生や死亡の如きものと遠く及ばざることを考へる時、一層ことごとくは重大な意義を持つ。而して此婚姻は配偶者の一方の死亡によつて解消されるが、又同時に甚だ不幸なことであるが、当事者の一方的意志又は合意によつても解消される。之が離婚である。

本稿の目的とするところは、離婚統計を通して我国に於ける離婚の動向を把握し、西欧諸国（米国を含めて）のそれとの比較によつて、その特殊性を検討するにある。従て先づ離婚統計の対象たる離婚が如何なるものであるか、その定義づけから始める。元來離婚は社会学的病理現象の一であつて、實質的には夫婦關係の破綻、特にその

1) 「経営と経済」第三十四年第二冊拙稿「仏蘭西に於ける婚姻の動向について」参照

破局的終末を意味するのであるが、各国の法制慣習は假令現実的にそう云う状態が存在する場合に於ても、一定の条件を満たさない限り之を離婚と認めない場合がある。實際国によつては全く離婚を認めないものもあり、又逆に完全なる離婚の自由を認めるものもある。多くは此両端の中間にあつて、離婚は裁判による以外に認めないもの、又更に協議離婚を併せ認めるものがある。従て離婚統計の対象たる離婚を共通的に一義的に定義することは不可能である。國際聯合の「人口統計年鑑」に於て離婚を幅広く定義してゐることは、けだし当然のことである。即ち「離婚とは婚姻の最終的・法律的解消である。即ち各国の法律に従て民法的又は宗教的再婚の權利を当事者に与へる司法上の決定による夫婦の別離である。」²⁾

離婚統計の対象たる離婚の意義を明確にする為には、之と類縁的制度又は事象と對比するがよい。婚姻を認めない国に於て、別居制度を採つてゐるが、之は唯夫婦が事實上別々に生活してゐると云うことではなく、裁判に基く夫婦の同棲の否定である。従て之は法律的關係である。離婚と異るところは再婚を認めない点である。独逸では離婚の外に別居を認めてゐるし、瑞典では別居を離婚の準備期間とし、一定の別居期間後始めて離婚が自動的に成立することになつてゐる。国によつては別居を離婚統計中に含ませることがある。かゝる制度の下に於ては、別居の訴をしたものが、更に離婚訴訟を行ひ、二重計算となることがある。併し別居数は離婚数に比して、殆ど問題とならぬ位少いので、(例へば一九二二年プロシアでは離婚二三、七一一件に對し、別居は僅かに一七件に過ぎなかつた。)之を含めたからと云つて、離婚統計の正確性を傷けるほどにはならぬ。³⁾米國に於ては事實上特に下層社会に於いて事実上の夫婦生活の破綻による別居が甚だ多いとのことであるが、⁴⁾之が統計的把握は事實上甚だ困難である。

2) Demographic Yearbook. 1953. p. 28.

3) J. Müller, Bevölkerungsstatistik S. 130—131.

4) J. Sirjamäki, The American Family in the Twentieth Century. p. 116.

家庭の事実上の破綻の形式に遺棄がある。夫又は妻が相手を悪意を以て遺棄する場合である。勿論之を理由として離婚することも出来る。之は実際には甚だ多い。古い統計だが、一八八五年の人口調査によれば、伯林に於て離婚女性二、八二四人に対し、六、四五七人の遺棄された女性がゐたとのことである。⁵⁾之は米国に於ても甚だ多く貧乏人の離婚 (Poor man's divorce) と称せらるる位である。信頼するに足る統計によれば毎年一五〇、〇〇〇—二〇〇、〇〇〇件の遺棄があるとのことである。⁶⁾米国に於ける遺棄の推計が如何に為されたかは判らぬが、かうに動態的に捕へることは、元来その性質上至難なことであるから、その程度は之を間接的に国勢調査に當つて調べる方法によらざるを得ないが、かゝる事項を調査事項として質問したところで、遺棄されたことを恥ぢて、女は真実なる申告を為さないであらうと思はれる。従て大雑把に独りで生活してゐる妻を調べて、之と離婚せる女と對比せしめることがあるが、独りで生活してゐる妻の総てを遺棄されたものとは見るを得ない。けだし夫が旅行とか、出稼等による留守を守る妻がゐるからである。

離婚と似て非なるものに婚姻取消がある。之は当事者双方に最初より婚姻がなかつたものとするることによつて、婚姻を無効ならしむるもので、離婚が婚姻の解消であるのと対立する。併し再婚が可能な点では共通する。離婚を認めてゐる国では婚姻取消は余り多くないが、之を禁止し、又厳格に取扱つてゐるところでは、バーンズの所謂「裏口離婚」 (Back-door divorce) として之に代らんとしてゐる。⁷⁾

以上離婚統計の対象としての離婚が如何なる内容のものであるかについて略述した訳であるが、何分にも離婚制度は国によつて甚だ異つてゐるので、⁸⁾特に国際的比較に當つて、離婚の意義及範圍を明確にして置くことが必要である。少くとも我国について云へば、民法上離婚は裁判によるものと協議によるものとの二つがあるが、何れも

5) J. Müller, a. a. O. S. 131.

6) H. L. Barnes, Society in Transition p. 311—312

7) H. E. Barnes, ibid p. 291.

8) 「商業と経済」第十年第二冊島本英夫「各国の離婚制度」参照

当事者の届出によるものを以て編成せるものであつて、別居や取消が含まれてはゐない。戦後家事審判法（昭和二十二年十二月六日法律第五百二十二号）に基く調停離婚及審判離婚がある。

離婚統計の示唆するものは、家族の崩壊であり、解体であり、社会の不安定である。これ等の研究に当つては、事実上の別居であるとか、遺棄の範囲等についての知識を必要とするのであるが、此等の事象は前述の如くその性質上、統計的把握が困難であり、従て信頼すべき資料が欠けてゐるので、比較的確実な離婚統計に依存せざるを得なく。

二

離婚統計の蒐集に当つて、当事者の届出に拠るものもあれば、又離婚が宗教的又は民事的裁判に基くものであるから、裁判所に於ける業務統計としての資料によるものもある。我国では離婚統計の対象は届出でられた離婚である。周知の如く、我国に於ては事実上の結婚と結婚の届出とは必ずしも同一日ではないのが普通であつて、地方によつては子供が生れそうになつてから、又は子供が生れてから入籍すると云ふ慣習があり、甚だしきに至つては数人の子供があつても尙所謂内縁關係に留ることがある。かゝる状態の下に在つては事実上の婚姻解消があつても、それは離婚統計の対象とはならない。僅かにその一部が家庭裁判に於ける調停等にその頭角が現はれてゐる。従て離婚統計だけでは我国の離婚の正しい頻度の表現は得られない。我国の国勢調査に於ては有配偶人口は事実上の婚姻關係をも含めてゐるが、届出あるものと然らざるものと区別がないから、内縁關係の数が判らないし又内縁關係

に於ける離婚数を知るを得ないから、官庁統計の示すところに従はざるを得ない。右のような訳で離婚は届出られて始めて、離婚統計の対象となるのであるから、離婚を決意し、夫婦間には何等の愛情もなく、全く家庭が破壊されてゐても、未だ届出がない限りそれは離婚とはならない。殊に裁判による離婚しか認めない国に在つては、離婚訴訟は甚だ長びき離婚が確定する迄に一年以上の年月を要することも稀ではないので、離婚訴訟を取り下げることにあらざることである。兎も角も離婚の基本的事実又は関係が発生した年次と、之が確定して統計に現はれる年次との間に喰違ひを生ずることとなる。⁹⁾ 我國の如く大部分が協議離婚である国に於ても、事情は全く同様である。けれど協議離婚と云つても夫婦間に深刻なる争があつて、埋むべからざる溝が出来たから、直に協議離婚に到達すると云ふことはなく、そこに至るまでに醜い争ひや、苦しい涙の年月の経過を忘れてはならないからである。従て離婚年令や離婚時の子供の年令については、離婚の訴訟、又は現実に夫婦が離婚を決意し別居生活を初めた時に關聯せしむべきであるが、統計は離婚の成立時を取る為に、時間的なづれがあり、時に數ヶ年のづれを見ることがあることに注意すべきである。¹⁰⁾

更に離婚統計に於ける離婚は前に述べたように法律の規定による夫婦関係の解消であつて、社会学的立場よりする夫婦関係の解消ではない。従て再び結ばれる見込のない別居や遺棄が入らぬことは、既述の通りであるが、家庭の崩壊の正しい度合の測定としては、此等をも含むべきで、離婚統計だけでは充分ではない。だから離婚の増減を以て夫婦生活破綻の程度を結論してはならぬ。例へば独逸に於て遺棄や野合婚の増加が伝へられたが、之は離婚の減少と随伴することが考へらる。即ち姦通等による野合婚の場合、形式的な離婚と新なる結婚とを断念するものが多くなつたとみられるからである。¹¹⁾

9) J. Müller, a. a. O. S. 132.

10) United Nations, Demographic Yearbook, 1953. p. 29

11) J. Müller, a. a. O. S. 132.

離婚の頻度の表現としては、先づ総人口に對せしむるもの、詳言すれば一定期間（一ケ年）に於ける離婚件数を同年の中間人口に對せしめるもので、人口一〇〇、〇〇〇人、又は一〇、〇〇〇人、又は一、〇〇〇人に付何件の形式で表示さるゝ比例数がある。之を一般離婚率とか、離婚粗率と呼び、一般出生率、死亡率、婚姻率と全く同様の形式のものである。従て此等は分母を共通とするので、直に相互に比較し得るのみならず、計算やその意味が簡明で判り易い利益を持つが、他面人口の年令構成や配偶關係別構成を無視する点に於て、特に國際的比較の場合に、離婚頻度の測定として不適当のうらみがある。次に離婚頻度を測定するものとして、同年中に成立せる結婚に對する比例数として計算するものがある。即ち結婚一、〇〇〇件につき離婚何件の形式を以て表示するものである。云ふ迄もなく離婚中には同年の結婚に係るものもない訳ではないが、多くは直接關係を持たないので、離婚頻度の測定としては適當とは云へない。只年々の結婚数が安定して、大した変化がない場合には、之を計算することの意味がない訳ではない。實際に於て此形式の離婚率は可成り汎く用ひられてゐるが、それは理論的よりは、計算の簡易さに因るものである。

一般離婚率も離婚の對婚姻比率も共に、その分母たるものは、離婚の危險にさらされてゐる夫婦ではなく、或は離婚に關係なき無配偶者人口を含み、或は單にその一少部分のみしか含まれてゐない為に、それは離婚頻度の正確なる測定とは云へない。従て正しくは離婚の危險にさらされてゐる現在婚姻生活を営んでゐる夫婦の数に對比せしむべきである。けだし、離婚は婚姻解消の一形式であつて、婚姻者以外に於て離婚はあり得ないからである。そこで正しき離婚頻度の測定として結婚せる夫婦に對して離婚を計算すべきである。之を特殊離婚率とか、離婚精率と云ふ。但し此計算を行う為には、現在結婚してゐるものの数の確定が前提となるが、之は國勢調査を行つた年次に

我国に於ける離婚
件数及び離婚率

| | 件数 | 人口千 人に付 |
|-------|---------|------------|
| 明治16年 | 127,162 | 3.39 |
| 17 | 109,905 | 2.90 |
| 18 | 113,565 | 2.97 |
| 19 | 117,964 | 3.07 |
| 20 | 110,859 | 2.83 |
| 21 | 109,175 | 2.75 |
| 22 | 107,478 | 2.68 |
| 23 | 109,088 | 2.69 |
| 24 | 112,411 | 2.76 |
| 25 | 113,498 | 2.76 |
| 26 | 116,775 | 2.82 |
| 27 | 114,436 | 2.75 |
| 28 | 110,838 | 2.62 |
| 29 | 115,654 | 2.70 |
| 30 | 124,075 | 2.87 |
| 31 | 99,464 | 2.27 |
| 32 | 66,545 | 1.50 |
| 33 | 63,828 | 1.42 |
| 34 | 63,442 | 1.40 |
| 35 | 64,139 | 1.39 |
| 36 | 65,292 | 1.40 |
| 37 | 63,913 | 1.36 |
| 38 | 60,061 | 1.26 |
| 39 | 65,398 | 1.36 |
| 40 | 61,058 | 1.25 |
| 41 | 60,226 | 1.22 |
| 42 | 58,936 | 1.18 |
| 43 | 59,432 | 1.18 |
| 44 | 58,067 | 1.13 |
| 大正元年 | 59,143 | 1.13 |
| 2 | 59,536 | 1.13 |
| 3 | 59,992 | 1.12 |
| 4 | 59,943 | 1.10 |
| 5 | 60,254 | 1.09 |

我国に於ける離婚数及び一般離婚率を掲ぐれば次の通りである。

三

於てのみ正確に確定し得るに過ぎず、その中間年に於ては推計によるの外はない。尙此場合注意すべきは、分母たる婚姻者中には内縁関係や別居中のものが含まれ、而も此等の離婚は離婚統計では捕捉されないもので、この離婚率は下降的バイアスを生ずることになる。理論的には此特殊離婚率は前二者に比して優れてゐるが、前に触れたやうに、実施上に困難がある為、欠陥はあるが、簡単に計算出来る上の二の方法が普通用ひられてゐる。尤も同一国の場合には、實際問題として人口の諸構成はそれ程大きな変化をしないのが普通であるから、此等の離婚率を以て離婚頻度の尺度とすることもさして誤りではないであらう。

| | 件数 | 人口千付 人に |
|-------|--------|------------|
| 大正 6年 | 55,812 | 1.00 |
| 7 | 56,474 | 1.10 |
| 8 | 56,812 | 1.01 |
| 9 | 55,511 | 0.99 |
| 10 | 53,402 | 0.94 |
| 11 | 53,053 | 0.92 |
| 12 | 51,212 | 0.88 |
| 13 | 51,770 | 0.88 |
| 14 | 51,687 | 0.87 |
| 昭和元年 | 50,119 | 0.83 |
| 2 | 50,626 | 0.83 |
| 3 | 49,119 | 0.79 |
| 4 | 51,222 | 0.81 |
| 5 | 51,259 | 0.80 |
| 6 | 50,609 | 0.77 |
| 7 | 51,437 | 0.78 |
| 8 | 49,282 | 0.73 |
| 9 | 48,610 | 0.71 |
| 10 | 48,528 | 0.70 |
| 11 | 46,167 | 0.66 |
| 12 | 46,500 | 0.65 |
| 13 | 44,656 | 0.62 |
| 14 | 45,970 | 0.63 |
| 15 | 48,556 | 0.66 |
| 16 | 49,424 | 0.67 |
| 17 | 42,268 | 0.62 |
| 18 | 49,934 | 0.65 |
| 19 | — | — |
| 20 | — | — |

我国の離婚件数は明治十六年の一二七、一六二件より明治三十一年の九九、四六二件に至るまでは、大体一〇〇、〇〇〇—一二〇、〇〇〇件の間を上下してゐる。然るに明治三十一年民法の施行と戸籍法の改正によつて離婚件数は激減して明治三十二年は六六、五四五件と明治十六年に比して約半分に減じ、前年に對しても約三分の一を減じてゐる。爾來離婚件数は逐年減少の傾向を明瞭に示し、此傾向は前大戰中まで持續した。即ち明治末年に六〇、〇〇〇代を割り、昭和八年以降は四〇、〇〇〇代となり、昭和十三年には四四、六五六件と底をついたが、日華事變の影響を受けて、その後稍上昇したが、昭和十七年には四二、二六八件と云ふ記録的な低い数字を示した。

此離婚件数に見られる減退傾向は一般離婚率に於て一層明白に現はれてゐる。即ち明治十六年人口一・〇〇〇人に付離婚三、三九件であつたものが、明治三十一年には二・二七件となり、翌三十二年には一・五〇と半分以下となり、明治末年より大正初期には三分の一となり、昭和十一年以後更に五分の一以下となり、昭和十三年及び昭和十七年は僅かに〇・六二件に過ぎなかつた。我国の諸種の人口動態現象中かゝる長期間に涉つて規則的な傾向を示現した離婚の如きものは、他に類例を見ない位顯著なものがあつた。

前世紀末葉に於ける（明治三十一年以前）我國の離婚性向が甚だ高かつたことは、當時西欧諸學者の驚異の眼を以て指摘するところで、日本を以て世界一の離婚国しとた。シュナッパ・アントによれば一八九八年三十一（に成立せる婚姻（夫婦）数は七、九七九、七七六組で、之に對し離婚件数は九九、四六件であるから一〇〇、〇〇〇の夫婦中一、二四六・四件の離婚となる。フィールクスはそれより以前の年次について夫婦一〇〇、〇〇〇組に付離婚件数を計算して次の如く挙げてゐる。

| | |
|----------|---------|
| 一八八三—八五年 | 一、六三二・六 |
| 一八八六—九〇年 | 一、五〇〇・六 |
| 一八九一—九五年 | 一、四九二・一 |

同一著者によればロシア及びワルデックについては一八九一—九五年離婚は八六・七七件に過ぎなかつた。此甚だ高いと思はるゝ日本の離婚数も、ラートゲンの八〇年代末の研究によれば低きに過ぎるとしてゐる。即ち日本に於ける結婚の大部分は届出でらるゝ前に、死亡や離婚によつて解消さるゝので、報告に洩れてゐるとの見解を陳してゐる。ラートゲンは次で次の如き表を掲げて之について次の如く述べてゐる。

| 人口千人に付結婚 | | 同離婚 | |
|----------|-----|-----|--|
| 一八八三年 | 九・一 | 三・四 | |
| 一八八三年 | 七・六 | 二・九 | |
| 一八八四年 | 六・八 | 三・〇 | |

此表の数字は大体に於て価値なきものである。……日本では結婚を戸籍役場に届出するのが上流階級でも甚だ遅

く、数ヶ年を経て漸く行はるゝことも稀ではなく、第一児が生れる直前に届出でるのが普通と云はれてゐる。その結果婚姻を届出でる前に、死亡又は離婚によつて解消するものも少くない。又夫婦が異なる地に本籍を有する場合に二重に計算さるゝおそれがある。云々。¹³⁾今より五十余年前に独逸学者が我国の統計について行つた批判は、今日に於ても亦程度こそ異れ妥当することは、前にも述べた如くである。前表で明かな様に前世紀末葉より今世紀頭初にかけて、我国の離婚の動向には一つの断層が現はれた。その結果「一九一五年以前離婚に於て世界を先導してゐた日本は、その地位を米國に譲つて今や急速に離婚率を低落せしめる」に至つた。¹³⁾

今世紀初頭我国の離婚に見らるゝ断層が何に基くものであつたか。又その前に於ける高き離婚率は何に因るものであつたか。又離婚の減退傾向は如何にして齎らされたか。高野岩三郎博士はこの事實につき、「離婚率は明治三十二年に俄然二%以下に低落し、而も爾來規則正しく絶へず下降しつゝある。かの明治三十一年七月より実施せられたる民法及戸籍法の影響は茲にも著しく現はれてゐる。」と述べられてゐるが、¹⁴⁾民法や戸籍法の改正が如何なる理由でかゝる影響を離婚に与へたかについては、何等言及されてはゐない。併し恐らくその理由はそれ以前に於ける家族制度や婚姻及び離婚制度に基くものと思はるゝ。ルヴァスールは次の如く述べてゐる。「基督教國とは社会状態を全く異にしてゐる日本に於て離婚は更に多い。夫は正妻の外に通常家族の一員たる妾を持つてゐるが、その妾には正妻自ら之を招いたものも居り、その子供は他と全く同等の待遇を受けてゐる。夫は欲するまゝにその意志のみによつてその正妻を去り、何月何日より自由だと云ふ離縁状を渡し、欲するまゝに或は子供は之を妻に托し、又は渡さないで離婚することが出来る。特に下屬階級に於て此権限を行使するものが多い。¹⁵⁾之によつて明かになるやうに、我國に於ける離婚は夫の一方的な意志によつて極めて簡單に行はれてゐた。即ち民法が施行さるゝ以前

12) G. Schnapper-Grndt. Sozial Statistik. S. 489—491

13) H. G. Duncan, Backgrounds For Sociology. p. 467

14) 高野岩三郎、本邦人口の現在及将来 6 頁

15) E. Levasseur. La population Française. II. p. 96.

に於て日本は離婚に関する限り、殆ど絶對的な自由が認められてゐた。單に相互的な協議による離婚が認められてゐたのみでなく、当事者の一方が之を欲すれば、他方は何等の法律的手段がなく、云はゞ双方が解約告知の自由を有する様な法律的地位に在つたと云へる。勿論法律の改正によつても何等國家よりの干渉はなく、協議上の離婚は完全に自由であつた。併し一方的意志による離婚は法律が定めた離婚理由に基く判決によらねばならなくなつた。かくて従来自由であつた離婚がその限りに於て法律によつて困難ならしめらるゝことになつた。¹⁶⁾ 如斯法律の寛嚴如何によつて離婚が影響を受けたる例は甚だ多いが、我國の明治三十一、二年の激減も亦その一例を供するもので、それが民法改正によるものであつたことは明かである。

如斯にして明治三十一、二年に於ける離婚の激減が、法律改正の影響を受けたことは確かであるが、我國の離婚は之を契機として、爾來規則的な低落を四十余年の長きに涉つて續けて來てゐる事實は、到底此法律改正の一事のみを以て説明し得ないことは云ふ迄もない。此法律改正によつて結婚も亦当然予想さるゝ如く大なる影響を受けたのであるが、(明治三十一年には婚姻率一〇・七六であつたのに対し、翌三十二年には六・七二と激減した。)之は一時的のことであつて、持続的な影響はなかつた。従て法律改正後に於ける離婚の持続的低落に於て、法律改正の意義を無視又は輕視すべきではないが、唯それだけが我國の離婚の動向を決定づけ得るものではない。此点に關しては、西欧文化諸國(米國を含めて)に於ける離婚の動向との對比によつて、我國の特殊性を考察するときに譲ることにする。

戦争が離婚に与へる影響について、高野岩三郎博士は、「明治二十二年以降漸進せる離婚数が明治二十七年及び殊に明治二十八年に於て減退し、又明治三十二年以後左したる動搖を呈せざる離婚数が明治三十七年及び殊に明治

16) G. v. Mayr. Statistik und Gesellschaftslehre. ■ Moralstatistik. S.257.

三十八年に於て遞減せるは共に日清戦争又は日露戦争の影響に関するものと解釈し得べきが如くにして則ち戦争と云ふが如き政治上の事象と離婚教との關係を証明するに似たり」と述べてゐる。¹⁷⁾戦争と離婚との關係については此次大戦後に於ける離婚を述べる機会に譲るが、日清・日露の兩戦役が与へたる程度の動搖は平年次に於ても之を見得るところであつて、むしろ離婚減退の強い一般的基調に支配され、戦争が纔かに攪拌の影響を与へたに過ぎないと見るべきである。

次に經濟の好不況によつて離婚が如何なる影響を受けるかに就て欧米諸國に幾多の研究があるが、その結論は必ずしも一致しないが、われわれが安心して結論し得るのは、ヘソクスターと共に、次の事實に過ぎない。即ち之を経済状態及びその影響と比較するに、離婚は出生、死亡、婚姻等の如き社会諸事象に比して遙かに敏感ではないことである。¹⁸⁾我國に於て經濟發展の一般的趨勢とは對照的に、離婚は減退の一途を辿つて來たことを考へるならば、兩者に逆相關的關係が定立され得るが如くであるが、經濟發展は所謂景氣の隆替の形に於て循環的運動を為すことを考へるならば、それが我國の離婚に對して大して影響を与えなかつたことは看易いことである。事實館氏の統計的研究によるも消極的結論が導かれてゐる。¹⁹⁾

最後に、之はもつと前に述べべきであつたことだが、我國の離婚の減退傾向は統計の明示す如くであるが、果してそれを額面通りに受取つてよいかどうかと云ふことである。我國に於ては内縁關係の夫婦があり、その離婚もある訳だから、離婚数や離婚率が低落したとしても、若し内縁關係の夫婦が増加し、又その離婚が多くなつてゐるとすれば、全体としての日本人の離婚性向は必ずしも減退してはゐないと云ふ反對論も成立するからである。確かに内縁關係に在る夫婦に於て届出でられた婚姻關係に比して、離婚の可能性が大であらうことは、容易に想像し得

17) 高野岩三郎統計学研究、123—124頁

18) 人口問題第一卷第二号館稔「婚姻及離婚と景氣變動」

19) 館稔、前掲論文參照

るところである。そこで問題は内縁関係の夫婦がどの程度に在るか、又どの位増加してゐるかと云ふことである。然るに内縁関係に在る夫婦の数は、之を直接確定するを得ない。従て間接に之を推量するの外はない。高野博士は、私生児数が増加せず、否減じてゐることを以て、内縁関係が増加してゐないと推論された。²⁰⁾勿論私生児が内縁関係のみの所産とは云へないが、大部分はそれより生ずるものであることは事実である。従て私生児数及び率を以て内縁関係の間接的指標とすることは、全く見当はづれとは云へない。而して私生児数及び私生児出生率を明治四十二年以降五ヶ年目毎の数字を示せば次の通りである。

| | 私生児数 | 私生児出生率(出生百中) |
|--------|---------|--------------|
| 明治四十二年 | 一四二、三二五 | 八・四〇 |
| 大正三年 | 一二九、七九四 | 七・一八 |
| 大正八年 | 八八、九九八 | 五・〇〇 |
| 大正十三年 | 七三、六三二 | 三・六八 |
| 昭和四年 | 五六、七五九 | 二・七三 |
| 昭和九年 | 四五、二七〇 | 二・二二 |
| 昭和十四年 | 二九、八〇二 | 一・五七 |
| 昭和十五年 | 二九、九七二 | 一・四二 |

之によつて明かな如く、内縁関係は人々が想像する程広くは行はれてゐないのではないだらうか。既に内縁関係が増加してゐないとすれば、その離婚も亦多くはないのではないだらうか。此推論が正しければ、離婚統計の示す

20) 高野岩三郎「本邦人口現在及将来」、51頁

| | |
|-------|---------|
| 九〇〇九〇 | 六六六六八〇三 |
| 八一三九二 | 六二七九五七〇 |

勿論われわれは如斯各国の統計を以て直に離婚性向の大小を比較し得ないことは前にも述べた通りである。離婚は法制慣習によつて大なる影響を蒙るものであつて、その改廢によつて離婚を困難ならしむることも、又容易ならしむることも可能である。例へば米国もカナダもその本質的条件に於てはそれ程異つてゐない隣接国であるにも拘はらず、両国の離婚率は異質的とも称すべき大さの相違を示してゐる。(一九三六年米国の離婚率は千人に付一・八四に對しカナダ〇・一四、一九四六年米四・三六に對しカナダ〇・六三、一九五一年米二・四八に對しカナダ〇・三八)又英吉利の離婚率の増加率は全く驚異的なものがあるが、第二次大戰前に於ては離婚率は極めて低かつた。英国に於ける此低離婚率も実は同国の離婚法や判例によるものであつた。即ち英吉利に於ては一八五七年までは議會の条例によるの外は離婚を得ることが出来なかつたが、同年の立法によつて姦通及び極端なる虐待を理由として離婚を認めることになつた。その後一九一二年離婚を自由にすべしとの提案が為され、一九一四年より一九三〇年にかけて数次に渉る法律改正が行はれ、一六六年初めて離婚に於ける男女の平等が認められたが、離婚理由は拡大されなかつた。²¹⁾とも角も英吉利では離婚理由が極めて限局されてゐたので、夫婦の双方が離婚を欲する場合、合意の上その何れかを遺棄又は姦通罪で訴へることすらあるとのことである。²²⁾即ち如斯離婚を拘束する強力なる法律のあるところでは、離婚率は低からざるを得ない。又英吉利に於て更に離婚訴訟に甚だ巨額の費用がかかる為に、かかる費用に堪へ得ないものは家庭生活の破壊のまゝに別居を余儀なくされてゐるのが実情であつて、此為に労働階級の一の要求として、「離婚の低廉」が挙げられたとのことである。²³⁾従て英吉利に於て離婚率が低いことが、直に家庭の安定や幸福を意味しない。即ち英吉利に於て離婚を出来ぬまゝに、破れた家庭によつて別居を余儀なくされてゐるものゝ数は百万を下らないと推計されてゐることである。²⁴⁾

21) Barnes *ibid.* p. 291.

32) 木村松代、結婚社会学、168頁

23) 木村松代前掲書 171 頁

24) R.v.Ungern-Sternberg, Die Ursachen neuerzeitlicher Ehezerüttung. S.21

此表によつて知り得ることは、西歐文化の諸国に於ける離婚率は何れも、本世紀頭初より次第に増加してゐることであるが、かゝる傾向は決して、世紀転換期以来の事象ではなく、前世紀に於て確定されたる事実である。例へば瑞典の統計について見るに、次の如くである。

| 年 | 次 | 結婚一〇〇に付 |
|------------|---|---------|
| 一八三一—四〇年 | | 〇・四九 |
| 一八四一—五〇年 | | 〇・四五 |
| 一八五一—六〇年 | | 〇・四四 |
| 一八六一—七〇年 | | 〇・四九 |
| 一八七一—八〇年 | | 〇・六五 |
| 一八八一—九〇年 | | 〇・八〇 |
| 一八九一—一九〇〇年 | | 一・一五 |
| 一九〇一—一〇年 | | 一・四九 |
| 一九一一—二〇年 | | 二・五五 |
| 一九二一—三〇年 | | 四・六二 |
| 一九三一—四〇年 | | 五・六八 |
| 一九四一—四五年 | | 七・八〇 |

之は単に瑞典だけではなく、歐羅巴の諸国についても妥当することは多くの学者の指摘するところである。かやうにして西歐諸国に於ては前世紀以来離婚頻度は上昇の一筋道を辿つて來たことはまぎれもない事実である。更に注目すべきことは西歐諸国の離婚率が今世紀初頭及びその以前について我国と対比すれば甚だ低かつたと云ふこと

である。此離婚が低かつたと云ふことは、基督教的な一夫一婦を基調とする結婚観による婚姻不解消の原理が基督教国特にカトリックの国を拘束してゐたことを認めない訳にはゆかぬ。勿論西欧諸国に於ける啓蒙哲学の普及発展は個人の自覚と合理主義とを招来し、強権的な宗教的權威に対する批判的精神を生み、更にその桎梏よりの解放への闘争を展開せしめた。換言すれば従来婚姻に対してはめられてゐた宗教的、社会的拘束が除々にではあるが、取りはづされるところに、離婚増加の契機がある。

四の二

離婚の動向を規定すべき若干の原因については、後で検討することにするが、西欧諸国に於ける離婚が持続的に上昇的傾向を示すのに対して、我国のそれが対比的に下降的な歩みを続けてゐることは、抑々如何なる理由に基くものであらうか。

現代を特徴づける現象として、工業化と都会化とを挙げることが出来るが、両者は何れもその根底に於て、科学的合理精神を持つてゐる。それは権威的なものゝ否定、自己の人格の尊嚴に対する自覚である。かゝる一連のものゝ指向するところは、個人の自由であり、平等である。此等は当然に従来の宗教的、又は社会的慣習の圧力に対する反抗を生起せしめる。而して之が家庭に於ては離婚増大の有力なる原因となる。我国に於て従来離婚が多かつたと云ふことは、一つには西欧諸国に於けるが如き強力なる宗教的・法律的拘束が離婚に対して加へられてゐなかつた為であると思はれる。世間態とか、義理人情と云ふ様な漠然たる離婚に対する社会的拘束力がなかつた訳では

なかつたが、それは女性が「出戻り」と云ふ様な侮蔑的刻印を押されることを恥ぢ、又一たん嫁したる以上は婚家を以て自己の死場所とすべきことを教へ込まれた女性は、婚姻生活の破綻の場合に於ても、じつと辛抱すると云ふ様な意味に於ける拘束力であつた。それも西欧的な強固な宗教信念に裏づけられたものではなく、むしろ儒教的忍従と仏教的諦観とに裏づけられはしてゐたが、庶民階級に於てはそれが武士階級に於ける程強力なものではなかつたことゝ、同時に夫に一方的な離婚権が認められてゐたことが、我国に高き離婚率を生ぜしめた理由である。ダγκンは「未開民族に於ては夫は妻を自由に離婚することが出来た。之は父権的社会に於ては何処でも見らるゝところ、米國に於てもその發展の初期に於ては然りであつた。……」と云つてゐるが、²⁵⁾ 確に日本に於て明治以前及び明治中頃までに離婚が異常に多かつたことを説明するものである。

然るに時勢の変遷につれて、漸次我國に於ても社会思想の變化や法律の改正によつて、女性の地位は向上し、離婚の自由と權利とを獲得するに至つた。このことを明かにする為には、離婚に於て男女何れがより多くの責任を負担すべきかにつき一瞥を与へる必要がある。先づ外国について見るに、独逸に於ては一九三五年二二、九四六件の離婚があつたが、そのうち男のみの責任に帰すべきものとされたものが四六・一%、双方に責任ありとされたものが三四・二%、妻のみに責ありとすべきものは、全体の五分の一にも満たなかつた。這般の事情は他の西欧諸國にも亦通づるところであつて、何れの國に於ても夫の責に帰すべき場合が多く、家庭の破綻は女より男が悪いのであると云ふ結論が生れる。尤も男は訴訟手続を早急に終らせる為に、自ら責任を引受くることもあり、此事を考慮に入れば統計の示す程には多くないことにもなる。²⁶⁾ 米國でも離婚の三分の二以上は妻に認められたものである。併しこれは妻が提訴する方が、その期間中夫が仕事を続けることが出来、離婚費用を賄ふに都合がよいと云はれ

25) Duncan, *ibid.* p. 469

26) Ungern-Sternberg, *Bevölkerungswissenschaft*, s. 177.

る。だから夫の責に帰すべきものはもつと少いことになる。我國於ては協議上の離婚と裁判上の離婚とがあるが、その殆ど大部分は協議上の離婚であつて、之では男女何れに責任ありやは判らないが、裁判上の離婚について見れば、男より提訴さるゝものに比して、女より提訴するものが常に多い。併し此事実から男がより多く女よりも離婚に對し責任ありとの結論を下し得るであらうか。けれど我國に於ける離婚の殆ど大部分は前述の如く協議上の離婚で、裁判上の離婚は甚だ少いからである。或は、「夫が夫婦生活に苦痛を感じる場合には外形上合意の形によるが協議上の離婚によつて比較的容易に婚姻の解消を行つて了ふものと察せられる。」²⁷⁾と述べて協議離婚が多く男より提起さるゝとしてゐる。我國では夫の一方的意志による離婚の強制が多くあつたことは確かであるが、それは離婚が女の責に帰すべき場合が多いと云ふことではない。否協議離婚に於ても亦、その多くが男の責に帰すべきものであることは、われわれの常識や日常経験に徴して明かである。尙参考の爲裁判上の離婚統計を見るに、明治三十二年より大正六年頃迄、妻より訴へた割合が漸次増加した（明治三十二年妻より訴へたるもの八四％、大正六年九一％）が、翌大正七年よりは夫の訴へた割合が増加して、昭和五年には夫より訴へたるもの二一％、妻七九％となり兩来大きな変化はない。此妻よりの離婚提起が多いことは、米国の如く婦權が我國とは比較にならぬ位大きなところでは、婦人の感情的な訴へによる離婚が得やすく、従て妻の離婚性向の強化を示唆する訳であるが、²⁸⁾我國では妻の離婚性向が夫より大なりと云ふ意味ではなく、妻が夫婦生活に耐へ難い爲に、止むを得ざる手段として此挙に出づるものであることは、離婚理由統計より見るも明かであつて、その殆ど大部分は「配偶者より同居に堪へざる虐待又は侮蔑を受けたとき」、「配偶者より惡意を以て遺棄せられたるとき」、である。最近前述の如く妻より提起する訴へが減じてゐること、逆に云へば夫より提起する訴が増加することに、我國の女性の地位の向上が見ら

27) 岡崎文規文化統計 194 頁

28) Duncan, *ibid.* p. 469

るゝ皮肉さに我国の特殊性がある。

更に我国の離婚の特殊性につき注意すべきことに我国の結婚の特異性がある。我国に於て普通結婚の場合には、夫婦だけで新家庭を作つて、父母兄妹より離れて別居することなく、多くは夫の家に入つて同居するのが常である。かゝる事情の下に在つては、仮令夫婦の間がうまくいつても、舅姑や家族のものととの折合ひがよくない場合には、そのことが家族的悲劇の原因となることは、我国の従來の所謂新派悲劇にある月並な筋書であつたことは、「不如婦」にその典型的な一例が見出さるるところである。かゝる家庭的破綻の例はあらゆる階層に於て枚挙に暇ない。夫婦生活がかゝる両親その他の親族との關係によつて影響を受くることは、確かに我国の家族が家長制度であつて、封建性を払拭し得ないところにその原因があると思はるゝが、如斯ことが外国に於て全くない訳ではない、米国の家庭について、ダンカンは一あらゆる面を考慮するとき、親族の一部が直接間接に家庭の破壊に重大なる役割を果してゐる、舅姑をどうするかは、若い米国家庭に於て重大な問題である²⁹⁾と云つてゐる。嫁姑の關係が米国の如き夫婦中心の家庭に於ても、家庭破壊の助成的要因となり得ることを考へるならば、我国の如く妻が夫の家に入り、舅姑と同居する場合に於て一層重大な問題であつて、之が我国に於て離婚を大ならしめた一理由であり、又他面我国の離婚が減少の道を歩いたのは、漸次別居の慣習が拡大して來ると同時に、嫁姑の關係に於て嫁の地位を次第に高める様な社会思潮の展開につれ、換言すれば家長制度の漸次的衰退によつて、之を説明し得るのではないだらうか。茲に私は離婚に二の種類があることを指摘したい。一は制度的離婚とも稱すべきものであり、今一は個人的離婚である。即ち当事者間に於ては、所謂飽きも飽かれもせぬ琴瑟相和する仲であつても、夫の親子兄弟との不和により、世間の義理人情による離婚を余儀なくする場合と、肉体的精神的不調和に基く当事者の自発的

又は合意的な離婚とである。我国に於て離婚が過去五十余年に涉つて減少を續けて來たと云ふことは、主として此制度的離婚の減少に基くものではなかつたであらうか。西欧諸國に於て離婚を多からしむべく作用した近代の合理精神や個人主義が、我国に於ても亦同様の作用を為したことは、之を否定し得ないが、それにも拘はらず我國の離婚が減少したと云ふことは、それ等が制度的離婚の減少に作用した為ではないだらうか。茲に我國の都鄙別離婚頻度に於ける特色ある相違（我国では離婚率は都會よりは田舎に於て高いが、西欧諸國では逆になつてゐる。）を説明する一要因があると考へらるゝ。之については別稿で論ずることとしたい。

一言附言すれば、制度的離婚は同時に云はば制度的結婚の必然的產物とも云へる。從來の盲目的、情實的、政略的、家名的、売買的結婚等の如き当事者の恋愛、愛情、理解を前提としない結婚に於て、而も家長制度の下に於ける夫の一方的離婚を認めるところに於て離婚が多かるべきは止むを得ないことである。即ちそういう結婚を減ぜしむる力こそ、離婚を減ぜしめた力である。

五ノ一

第二次世界大戰後に於ける、我國の離婚が急激な増加を示してゐることは、次表に示す如くである。

我國の離婚數及離婚率

離婚件數

千人に付

昭和十五年

四七、八〇四

〇・六七

| | | |
|-----|------------|------|
| 十六年 | 四八、六〇五 | 〇・六八 |
| 十七年 | 四五、五二九 | 〇・六三 |
| 十八年 | 四八、八三二 | 〇・六七 |
| 十九年 | | |
| 二〇年 | | |
| 二一年 | | |
| 二二年 | 七九、五五一 | 一・〇二 |
| 二三年 | 七九、〇三一 | 〇・九九 |
| 二四年 | 八二、五七五 | 一・〇一 |
| 二五年 | 八三、六八九 | 一・〇一 |
| 二六年 | 八二、六七〇 | 〇・九八 |
| 二七年 | 七八、七三七 | 〇・九二 |
| 二八年 | 七四、〇〇〇(概数) | 〇・八五 |

今次大戦中の我國の離婚は昭和十八年迄の数字によれば、別に大して増加してはゐない。否それは従来の減退傾向の連続と見るべきである。然るに終戦後は一挙にして離婚数は増加し、昭和二十五年には八三、六八九件と最高となり、その後減退に転じてゐるが、未だ可成りの高さにある。率について見ても全じことが云へる。元來戦争が大規模で長期間に渉る場合には、家族関係は破壊され、結婚の不安定を生起すべきことは、容易に想像さるゝところである。戦争の初期に於ては、離婚は我國でもそうであつたやうに却て減少することもあるが、長びくにつれて離婚が増加することは、英吉利や米國に明かに看取さるところである。従て我國に於て昭和十九年、二十年、

二十一年の数字が欠けてゐて、其間の傾向が如何なるものであつたか、之を知るべくもないが、恐らくは増加したのではないかと考へらるるが、又同時に戦時中我國の如き全体主義的国家に於ては、個人の生活關係に対する国家や社会の強き干渉があるところでは、離婚は文明の墮落現象の一として社会的にも指彈さるゝおそれがあり、従てその増加が考へられないのみならず、敗戦の色濃く爆撃につぐ爆撃によつて、離婚の如きことに人々が頭をつゝこむ余裕すら失つてゐた時代には、離婚の種は蒔かれたが、恐らくは増加しなかつたのではないかと考へらるゝ。此点については確實な統計がないのだから推論の域を脱しない。

終戦直後離婚が増加すべきことは、容易に想像さるところである。「終戦と共に復員が始まり、兵士達はその故郷へ、家庭へと歸つて行つた。その或ものは或は不具者となり、精神病者となり、従来の正常な結婚生活を再開し得ないものもゐたであらうし、又妻が経済的独立や自由の感情に慣れて、家庭生活に戻ること欲しないことを知るものも少くなかつた。又兵士等は自ら妻に対して不貞であつたにも拘はらず、妻の留守中に於ける偶々なる不貞を怒るものもゐたし、又逆に夫の海外に於ける放埒なる性生活に対して離婚を提訴する妻もゐた。又數ヶ年の同棲生活をした戦前の結婚に於ても、長期間の別離によつて全く感情的疎隔を來たした。夫も妻も共に老ひ、相互に異つた経験を戦争により与へられた。夫は以前とは全く異つた人生を知つたし、之によつて成熟し、新なる哲學を展開した。彼等は妻が殆ど戦争中考へ方を変へもせず、又成長してもゐないことを知つた。戦争が彼女等に大した影響を与へてゐないことに幻滅を感じた。勿論その逆の場合もあつた。成長し、新なる価値を樹立し、新なる独立を見出し、復員する夫に幻滅を感じた妻もゐた。前線と銃後と相別れてゐるときは、相互に理想的に考へゐたものが、相逢ふて失望するものも多かつた。又子供が両親の破綻の原因となつたものもある。父を全く見たこともな

く、見知らぬ人の侵入を怒る子供もゐた。又妻や子供が父を除けものにして仲よくやつて行くことに腹を立てる父もゐた。³⁰⁾以上はバーンズの米國に於ける戦後の離婚増大の原因についての素描である。確かに戦争が以上のやうな事情を通して、離婚の増大に寄与することは、全部が全部ではないかもしれぬが、我國にも妥当するところである。我國に於ては以上のやうな一般的原因の外に、更に離婚増加を來たすべき理由がある。

我國は終戦と共に、聯合國の占領下となり、従來の制度は總て封建的、非民主的なものとして放擲され、之に代つてデモクラシーが華かな時代の脚光を浴びて登場した。それは婚姻の領域に於ては、婚姻に於ける男女の平等と女性の不当なる抑圧よりの解放とを旗幟として現はれた。封建的な家族制度の中に夫の横暴に泣き、深刻なる嫁姑關係に苦しみ、ひたすら忍従をこゝしてゐた妻の上に、重苦しく負ひかぶさつてゐた束縛は断ち切られた。男性と對等の場に於て、自己の權利を主張することが可能となつた。終戦後の慘澹たる經濟生活は至るところに伝統的なもの、封建的なもの、不合理なるものへの克服の闘争が力強く展開された。堰を切つて流れる水の如き勢を以て、その進まんとするところへがむしやりに猪突猛進した。そこには何等の反省もなき混乱があつた。かくて女性の家庭よりの解放、女性の地位の向上への欲求が、經濟的・社会的・思想的混亂の中に離婚を増大せしめたことは、喋々を要しないであらう。前掲表には昭和十九、二十、二十一年の資料が欠けてゐるが、二十年及二十一年に離婚が増加したことは明かである。昭和二十六年から離婚は減少に転じてゐるが、その後は可成急ピツチに低落して、戦前の水準への復帰傾向を示してゐる。だが、之が戦前に於けるが如き我國の離婚の低落傾向と、戦後の異常期間を除いて、直結することになるかどうか。それは別として、戦争後に於ける我國の離婚増加の原因として、岡崎文規博士は、(一)戦争中に於ける高い結婚のうち、離婚を招来しなければならぬやうな不備な結婚が相当あ

30) H. E. Barnes, *ibid.* p. 305.

つたこと、(二)戦時中の疎開生活によつて、夫婦の結合帯が弱まつた事例が少くないこと、(三)戦後の住宅不足による複合世帯の経済的困窮による家庭生活の不和が増大したこと、を挙げてゐる。³¹⁾戦争中に情熱的な結婚が一時的に増加することは事実であり、又そこに軽卒な結婚が行はれ、之が離婚の原因となること、並に同様にして戦後に於ける復員によつて、引延ばされた結婚が急激に行はれることになるが、此結婚ブームが離婚の増加に寄与することも、之を否定し得ない。又疎開生活や出征による別居が夫婦関係に間隙を生ぜしめ、それが離婚を生ぜしむることは、前にバーンズも指摘してゐるところである。更に、戦後の住宅難が離婚増加に一役を買つてゐることも看過することは出来ない。米国に於てすら、戦争中幾千、万の人々は一定の住宅を持たず、夫の行くところを追つて、或はホテル、トレラー、キャンブ、海軍空軍の基地に住んだ。戦後常住的住宅を望んだが、住宅不足と高家賃の爲に、多数の兵士及びその家族は父母や他の夫婦と窮窶な同居生活を為さざるを得なかつたとのことである。³²⁾況や爆撃によつて都市と云ふ都市の殆ど大部分が灰燼に歸せしめられ防空壕や掘立小屋に住居を求めざるを得ない位極端な住宅難に在つた我国に於て、想像もつかぬ位の過密居住を余儀なくされるところに於ては尙更のことである。戦後に於ける離婚の動向は驚異的なものがあるが、問題は只戦争後の一時的攪乱現象として之を見ることが出来るか、或は我国の離婚の基本的動向の変化と見るべきかと云ふことである。此点につき若干の考察を下すことにする。

五ノ二

31) 岡崎文規、「日本人口の実証的研究」601-602頁

32) H. E. Barines, *ibid.*, p. 305

第一に考へらることは結婚年令の問題である。我国に於ける結婚年令の動向を戦前と戦後とに分けて見れば、次の通りである。

| 年次 | 平均結婚年令（初婚者） | | 年令差 |
|--------|-------------|-------|------|
| | 夫 | 妻 | |
| 明治四十二年 | 二六、八八 | 二二、九二 | 三、九六 |
| 大正三年 | 二七、〇九 | 二二、九八 | 四、一一 |
| 大正八年 | 二七、四三 | 二三、三〇 | 四、一三 |
| 大正十三年 | 二七、〇六 | 二三、〇九 | 三、九七 |
| 昭和四年 | 二七、三六 | 二三、二三 | 四、一三 |
| 昭和九年 | 二七、六九 | 二三、七一 | 三、九八 |
| 昭和十年 | 二七、七六 | 二三、八一 | 三、九五 |
| 昭和十一年 | 二七、八七 | 二三、九二 | 三、九五 |
| 昭和十二年 | 二八、〇九 | 二四、一六 | 三、九三 |
| 昭和十三年 | 二八、三九 | 二四、四一 | 三、九八 |
| 昭和二十二年 | 二六、一五 | 二二、九一 | 三、二四 |
| 昭和二十三年 | 二六、〇五 | 二二、九七 | 三、〇九 |
| 昭和二十四年 | 二五、九〇 | 二二、九三 | 二、九七 |
| 昭和二十五年 | 二五、八七 | 二二、九七 | 二、九〇 |

前表によつて、（一）戦前では男女ともに結婚年令は次第に僅かながら増加してゐたこと、（二）夫婦の年令差は大体変らないが、稍短縮しつゝあつたこと、（三）戦後男女共に平均結婚年令が約二年若くなつてゐること、（四）夫婦

の年令差が更に短縮されたこと、等を指摘し得る。戦後夫婦の初婚年令が約二年若くなつてゐることは、驚くべき事実と云ふべきであるが、之は統計の作り方が變つたことを考慮に入る必要がある。即ち従来は届出られた初婚者の結婚について、その年令を計算してゐたのであるが、戦後は届出られた結婚中届出の年次に結婚式を挙行したもののみについて計算するやうになつたからである。従来挙式後二十年以上を経て届出るやうな場合、妻が二十才で結婚して二十年後四十才で届出れば四十才が結婚年令となつてゐた。勿論如斯は例外であるが、一二年の届出遅延が甚だ多いことは、従来の研究によつて明かなところである。だから結婚年令が二年方若くなつたことを、額面通りに受取る訳にはゆかぬ。それでも従来の研究によつて我国では、挙式と届出との間に平均約一ケ年の遅延があることが明であるから、約一ケ年の若返りを結論することは誤りではないであらう。次に年令差は届出の遅延とは殆ど關係なきものであるから、そこに明白なる縮少化の事実を認めざるを得ない。只以前には挙式が届出よりも相当前に行はれてゐたとしても、夫婦間の年令差は大であつたと考へらるゝから、之を除外することは、それだけ縮少化を來たすことになる訳だが、年令差に重大な作用を与へる程の届出の遅延が大であるとは考へられない。此二つの事實は人々の結婚性向の増大を物語るものである。之は戦後に於ける結婚の激増の反射であると同時に証左でもある。

結婚年令の低下や年令差の縮少が離婚に対して如何なる意味を持つか。最近西歐諸国に於ける結婚年令は大体に於て停頓を示すか、又は僅少な減退をすら示現してゐる。米国では、結婚年令は人々の予想に反し低下してゐる。一八九〇年夫の初婚年令は二六、一才であつたが、一九五一年には二二、六才と低下した。同一期間に妻のそれは二二、〇才より二〇、四才に下つた。文化の發展、教育の普及向上、女性の解放、職業進出、經濟自立等は何

れも結婚年令の下降よりは、むしろ上昇を來たすべき要因であるにも拘はらず、結婚年令が停頓又は下降をすら示すのは、如何なる理由に基くものであるか。之は甚だ困難なる問題であるが、近代工業の成立は大都市の生成を來たし、そこに多くの若人達を吸引し、相当早期に結婚し得る地位に就くことが出来るやうになつたこと、更に都市に於て産児制限の慣行が普及したことによつて結婚が容易に行はれるやうになつたことを挙げる事が出来る。特に戦後に於て結婚年令の低下を見たのは、延ばされた結婚の恢復によるものであるが、又若年階級の結婚が増加した為であると考へらるゝ。但し結婚平均年令の増減について直に重大なる意味づけを行ふことに對しては批判がある。即ち結婚年令の減少は早婚の増加による場合もあれば、又晩婚の減少による場合もあるし、又その双方による場合もある。従て結婚平均年令の変動だけでは、結婚年令に如何なる変化があつたかは判らないからである。ウンゲルンシュテルンベルクも云つてゐるやうに、最近瑞典では初婚男に於て、結婚平均年令には殆ど注目すべき変化を見てゐない、否僅かの増加すら示してゐる。だが之は男の早婚が著しく増大せる事実を全く示してゐない。それは他面老年者の結婚が同時に増加したためである。³³⁾従て結婚平均年令だけでなく、年令別結婚について見る必要がある。

独逸、瑞典、仏蘭西等について数字は掲げないが、早婚者の割合は何れも増加してゐる。我国では如何と云ふに次表に見る如く、戦前までは早婚者の割合が減少してゐるが、戦後は男女共に相当の増加を示してゐる。

日本に於ける年令別結婚者の割合（一〇〇中）

| 年次 | 男 | | | | 女 |
|-------|--------|------|------|-------|--------|
| | 明治四十三年 | 大正九年 | 昭和五年 | 昭和十五年 | 昭和二十四年 |
| 一七才未満 | 〇・〇六 | 〇・〇九 | 〇・〇一 | 〇・〇〇 | 〇・〇一 |
| 一七才 | 〇・九一 | 〇・五七 | 〇・二二 | 〇・〇八 | 〇・一四 |
| 一八才 | 一・四三 | 一・一七 | 〇・五三 | 〇・二二 | 〇・七三 |
| 一九才 | 二・四四 | 二・〇四 | 一・一九 | 〇・五九 | 一・六二 |
| 一五才未満 | 〇・〇五 | 〇・〇五 | 〇・〇一 | 〇・〇〇 | 〇・〇〇 |
| 一五才 | 一・四九 | 〇・九一 | 〇・四二 | 〇・一四 | 〇・〇九 |
| 一六才 | 三・〇二 | 二・二八 | 一・二四 | 〇・四六 | 〇・七八 |
| 一七才 | 五・五六 | 四・八七 | 三・二四 | 一・三二 | 一・八三 |

早婚の増加が離婚と如何に關係づけらるゝか。このためには離婚者の年令別分布や婚姻継続期間別分布を見るがよい。

之によれば男に在つては二五—二九才で離婚するものが最も多く、之について三〇—三四才のものが多い。又女の離婚者はいづれの年次に於ても二〇—二四才で離婚するものが最も多く、二五—二九才のものが之に続いてゐる。更に同居期間別について見るに、別表の如く、離婚が最も多いのは結婚後一—二年であり、次に一年未満が多い。而して五ヶ年未満で破境の嘆を見るものが、全体の約六〇%を占めてゐることに注意して欲しい。免も角も比

離婚年令別離婚者数

| 年 令 | 昭 和 23 年 | | 昭 和 24 年 | | 昭 和 25 年 | |
|---------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 総 教 | 79,032 | 79,032 | 82,575 | 82,575 | 51,500 | 51,500 |
| 20才未満 | 693 | 3,999 | 561 | 3,520 | 389 | 2,604 |
| 20 ～ 24 | 12,033 | 24,732 | 12,812 | 25,356 | 9,426 | 17,295 |
| 25 ～ 29 | 20,435 | 23,215 | 22,084 | 23,937 | 15,364 | 14,460 |
| 30 ～ 34 | 18,431 | 12,472 | 17,204 | 13,026 | 9,578 | 7,620 |
| 35 ～ 39 | 11,967 | 6,944 | 12,338 | 7,799 | 6,610 | 4,475 |
| 40 ～ 44 | 6,669 | 3,675 | 7,370 | 4,281 | 4,239 | 2,497 |
| 45 ～ 49 | 3,924 | 2,036 | 4,603 | 2,349 | 2,608 | 1,304 |
| 50 ～ 54 | 2,236 | 1,012 | 2,595 | 1,213 | 1,534 | 641 |
| 55 ～ 59 | 1,283 | 481 | 1,471 | 594 | 845 | 333 |
| 60 ～ 64 | 676 | 262 | 809 | 285 | 467 | 112 |
| 65 ～ 69 | 367 | 111 | 406 | 132 | 241 | 83 |
| 70才以上 | 295 | 52 | 305 | 61 | 180 | 36 |
| 年令不詳 | 24 | 41 | 11 | 22 | 19 | 40 |

昭和25年に届出のあつた離婚総数は83,689であるが、茲に掲げてあるのは、昭和25年に同居を止め、同年に届出あつたものに限る。

同居期間別離婚件数

| 同居期間 | 昭 和 23 年 | | 昭 和 24 年 | | 昭 和 25 年 | |
|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 実 数 | 割 合 | 実 数 | 割 合 | 実 数 | 割 合 |
| 総 数 | 79,032 | 100.00 | 82,575 | 100.00 | 83,689 | 100.00 |
| 1 年未満 | 12,071 | 15.27 | 10,925 | 13.23 | 14,255 | 17.03 |
| 1 年 | 15,434 | 19.53 | 15,540 | 18.82 | 15,272 | 18.25 |
| 2 年 | 8,155 | 10.32 | 11,729 | 14.20 | 11,661 | 13.93 |
| 3 年 | 5,900 | 7.47 | 6,470 | 7.84 | 7,956 | 9.51 |
| 4 年 | 6,180 | 7.82 | 4,400 | 5.33 | 4,870 | 5.82 |
| 5 ～ 9年 | 17,500 | 22.21 | 17,796 | 21.55 | 14,871 | 17.77 |
| 10～14年 | 7,161 | 9.06 | 7,729 | 9.36 | 7,285 | 8.70 |
| 15～19年 | 3,321 | 4.20 | 3,875 | 4.69 | 3,655 | 4.37 |
| 20年以上 | 3,085 | 3.90 | 4,095 | 4.96 | 2,925 | 3.50 |
| 期間不詳 | 175 | 0.22 | 16 | 0.02 | 939 | 1.12 |

較的若い年次階級で、同居期間が短い時に、離婚が多いと云ふ統計的事実は、決して戦争後の特異現象ではなく、以前より指摘されてゐるところであり、西欧諸国でも亦事情は全く同様である。即ち早婚や若年次の結婚は充分なる思慮分別を伴はず、一時的の情熱により、又は気の進まない強制的な結婚によつて、相互の性格の相違や幻滅の悲哀が多く結婚直後に来るためであらうと考へらるゝ。而も経済的基盤の充分なる裏付がない場合に於て尙のことである。結婚継続期間が長くなる程、夫婦間の愛情は深まり、又理解も高まると同時に、多くの子供の存在が、所謂「かすがひ」の役を果たすこととなり、結婚の紐帯が益々鞏固となることは云ふ迄もない。更に長き結婚生活の場合には、その解消が対世間的の思惑からも、一種の社会的抵抗を受くべきことも考へらるゝ。之を要するに若年者や同居期間の短いものに離婚の多いと云ふことは、「離婚を古の車の売買くらひにしか考へない」³⁴⁾やうな離婚従て結婚の輕視、又は手輕な結婚に、離婚の原因が蒔かれたるもので、その一つの顯現が早婚の増加である。

次に夫婦の結婚平均年令差の縮小化についてあるが、之は未だはつきりした結論を導き出す程の大きさではない。併し傾向的には僅少ながら短縮化に向つてゐることは事實である。一般的に云つて女は月経閉止並に子女育成の為に、男より早く性生活に対する価値を認めなくなるのに対して、男に在つては性慾は相当長くまで持続するのが普通であるから、その面に生ずる性的不適合より妻々夫婦間の不和を來たすことがあると云はれる。又男は家庭の諸問題に対して責任を有し、最終決定を行ふべきであるので、生活経験に富んでゐる必要がある。かゝる立場よりは夫が妻より相当年上であることが望ましい。³⁵⁾此意味に於て年令差の縮小化が幸福な結婚や家庭に取つて、少くとも望ましきものでないことは明かである。

尙此等の問題に關聯して、老年の富裕なる男が若い娘と結婚したり、又逆に相当年上の女と若い男と結婚するや

うな、所謂異常婚の増減も併せて考察する必要がある。此等の家庭に於ける夫婦の年令差の異常性が精神的問題だけでなく、肉体的性的不調和の原因となることも容易に想像し得るところである。實際性科学者や社会学者の研究によれば、一般的に性的不調和が離婚の最大の理由であると云はれるが、異常婚に於てかゝる可能性が大なることは確かである。此問題についての統計的裏付けは後の機会に譲り度い。

五ノ三

次に我国に於て戦後離婚を増大せしめたものに女性解放がある。新憲法は婚姻及家族生活に於て「個人の尊厳と両性の本質的平等」に立却すべき原則を確立し、之によつて女は従来能力、結婚、親権、相続等に於ける差別待遇が撤去せられ、茲に女は家庭の拘束より解放され、女性の地位の著しい向上を見たのであるが、他面戦後の混乱期に於ては無理もないことだが、女性の過剰解放意識より來るところの夫婦生活の破綻、混乱によつて離婚の激増を見たことは敢て異とするに當らないことである。更に戦後の生活窮乏、食糧難、住宅難、旧きモラルの徹底的破壊による人心の混乱、戦時中及び戦後に於ける出征疎開等による長期の別居生活と上記事情との結合、帰還者に於ける現地妻、戦死者又は行衛不明者の帰還と妻の再婚、姦通等の幾多の特殊事情は離婚を増大せずには置かなかつた。かくてともかくも敗戦を契機として女性解放は飛躍的進展を見た。女性解放とは要するに、「現代精神に徹して超克せらるべきものと考へらるゝ或時代の慣習、法律及び經濟關係が課するところの拘束、負担、冷遇より女性を自由ならしめんとする一切の努力である」。而してその具体的内容を形成するものは、参政権、教育の機会

均等、職業への進出である。かゝる運動は元來政治に於ける男女の平等への要求として生誕し、發展したのであるが、その發展の眞の理由とも云ふべきは、實に經濟的理由である。家庭經濟の崩壊によつて、從來家庭内に於て作られてゐたものは、殆ど總て大工業が之を廉価に製造し、家庭に於ける女性労働は家事の整理に限らるゝこととなり、こゝに多くの子女に取つて働く余地がなくなり、自然外に出て職を求めざるを得なくなつた。ところが彼女等の多くは職場に於て下積みの機械的仕事しか得られなかつたので、女性は冷酷な職業に見出されない精神的暖さを結婚に求めたのであるが、知的職業に従事した女性に在つては早くより独立に慣れ、金銭的にも他人に依頼することなく、独立独歩し得ることを知つてゐる。従てかゝる有能なる女性に於ては平凡なる家庭の主婦となることには退屈を感じ、結婚生活それ自体に対して嫌惡を感じる。³⁶⁾更に妻が職業的活動に従事してゐる場合には、無兒又は貧兒を伴ふのが普通であるから、之が又結婚の紐帶を弛緩せしむる作用を爲す。³⁷⁾

以上は女性解放が女性の職業進出を可能にし、之が離婚とどう結びつくかについての一般論を述べたのであるが、此点につき我國の戦後に於ける女性の職業進出の状態はどうであつたか。戦時中多数の男性は戦場に在つたので、戦争遂行の爲の生産活動は之を女性の労働に仰がざるを得なかつた爲に、多数の女性は強制的又は自発的に勤勞動員として、職場に進出した。終戦により復員が行はれ、男性の職場復帰によつて、女性と入れ代つた。然るに女性は女性解放の波に乗つて、あらゆる方面に職場を見出し、進出して行つた。特に女性の進出が著しかつたのは、第三次産業であつたことは統計の明示するところである。而して第三次産業は都會的産業であり、又肉体的労働よりは精神的労働にウェイトがあることを考へるならば、われわれは女性の職業、特に都會的職業への進出を以て一つの顯著なる現象の一に挙げる事が出来る。

36) Duncan, *ibid.* p. 471

37) Ungern-Sternberg, a. a. O. S. 182-183

女性の職場進出と離婚との関係については之を二つに分けて見ることが出来る。一は新なる性道德の生成であり、今一はかゝる職業と家庭生活との相剋である。先づ後者から述べる。「卓越した女性が妻となつて、而も専門的職業に従事してゐる場合、その家庭を破壊することなく、昇進の見込はなか／＼ない。米国の或著名大学に於て教授夫人は、如何に教授能力に於て優れてゐても、之を備はないとのことである。専門的學問に対する関心が全く方面を異にし、又夫々熱心に己の道を歩くならば、必ずや夫婦間は疎隔するであらう。³⁸⁾かくて職業と家庭との両立は甚だ困難である。戦前我国では職場にある女性が結婚するときは、職業を去つて家庭に入るのが常であつた。即ち職業は女性に取つて結婚資金獲得の手段に外ならなかつた。然るに終戦後は結婚後も職業に留るものが増加した。同一職場に在るものゝ結婚に於ても退職することなく、勤務ヶ所を更へるだけで勤務してゐるものが多い。之は職業と結婚との両立の承認であるが、終戦後の経済的困難が一人口では喰へず、共稼ぎを必要としたことにも因る。併し此職業女性が特に妻である場合、又は職業の経験ある妻である場合、職業を通して夫を見る眼が肥へ、夫を批判的に見、夫が充分に妻の経済的欲求を満たすに足る収入があれば格別、然らざる場合には、安易な経済的自立を以て家庭よりも好ましとする傾向がある。妻は職業か家庭かその何れを採るか二者択一の場合、後者を捨てるものが多くなることも考へらるゝ。³⁹⁾職業女性が子供を生み育てることもあるが、家庭に充分に力を尽し得ない為に、夫をして家庭の単調さより、外に追ひやるおそれがない訳ではない。要するに職業と家庭との矛盾は離婚の道への可能性を生むこととなる。

38) Duncan, *ibid.* p. 475

39) Duncan, *ibid.* p. 475.

五ノ四

次に女が娘時代に職場に進出して男との交渉ある場所に於て活動するとき、そこに男女間の新たな同僚としての交渉があり、茲に新たな性道徳が芽生へ、その開花を見る。映画や小説、新聞雑誌等に於ける程、華々しく且ロマンティックであるか否かは別として、之が為に早くより性的経験を積むこととなり、之が結婚破壊への道となることは男女双方について云へることである。半処女 (Demivierge) とか、ガルソンヌ (Garçonne) の如き表現が文学に現はれ、結婚の必然的前提を示さない人物が描かれてゐる。⁴⁰⁾かくて今より数十年前とは全く異つた経歴を以て多くの男女は結婚生活に入つてゐる。女が結婚前に性的知識や経験を持つが如きことは、以前は全く例外的のことであつた。結婚するものの中には妊娠の為に、又は妊娠中絶が出来ない為に、結婚するものもある。如斯は歐洲第一次大戦後は独逸あたりでは甚だ普通のことであつて、結婚前の妊娠は何等説明を要しない現象で、道徳的批判の如きも殆ど問題ではない。一九四五年バイエルンの統計によると、初生児の三〇・七%、即ち約三人に一人は結婚前の妊娠に係るものであつた。英國でも然りと云はれる。性の問題や結婚の責務についてのかゝる態度に於て、夫も妻も生起する諸種の危機を切り抜けたり、相手の弱点や不徳に耐へたり、又は経済的困難や病氣不幸等を辛抱強く怒もせず非難もせず克服する用意が出来てゐないことは、見やすいことである。かつてボヴェーが「本統に結婚と云ひ得る結婚には、たとへ姦通とか不幸によつてかゝる結婚が最大の試煉に置かれたとしても、殆ど離婚の理由はない。」と云つたが、今日ではそんな結婚はない。⁴¹⁾

40) R. v. Ungern-Sternberg, a. a. O. S. 183

世界大戦は性道德を根本的に覆滅せしめた。併し結婚の無政府状態への道は既に今世紀頭初に拓かれた。本統に困つたことは、旧道德が放擲されたと云ふことよりは、むしろ性について何がよいか悪いかの判断のつかぬものが多いことである。之は西欧諸国（米を含めて）に就て云へることであるが、戦後の我国に於ても亦そのまゝ妥当するところである。而して此状態は、その原因が存続する限り続くであらう。更に之が出生の問題との関聯に於て如何なる社会生物学的結果を齎すかに就ても亦述べべきであるが、茲では只、近代的发展が喜ぶべきことよりは、むしろ遺憾ながら止むを得ないものであることを指摘するに止める。何故なら婚姻や子供の問題に關し、女性労働の問題は依然として存在し、又過去六十年間に於ける女性自殺率の上昇は、現在の状態が極めて不満足なることを示してゐるからである。女性解放や新なる性道德が結婚の安定性に不利なる影響を与へてゐることは、之と結合せる無兒や貧兒が離婚を助長し、之に反し多兒や大家族が家庭争議の克服に寄与せることにその間接的証明を見る。⁴¹⁾ 即ち独逸に於て一九三六年離婚者一〇〇人中子供の数は次の通りであつた。

| 〇 人 | 一 人 | 二 人 | 三 人 | 四人以上 |
|--|-------|-------|------|------|
| 四四・一三 | 三〇・四三 | 一四・九七 | 五・七四 | 四・七三 |
| 二人以下を貧兒家族とすれば、八九、五%は無兒又は貧兒家族であつた此事實は独逸のみではなく、その他の国にも指摘するところであつて、我国（昭和二十五年）について見るも次の通りであつた。 | | | | |
| 出生兒数別離婚の割合（離婚一〇〇中） | | | | |
| 〇 人 | 一 人 | 二 人 | 三 人 | 四 人 |
| 四一・〇八 | 三五・三五 | 一二・五九 | 五・七四 | 二・七五 |
| | | | | 一・四三 |
| | | | | 一・四三 |

41) R. v. Ungern-Sternberg, a. a. O. S. 183-184

42) R. v. Ungern-Sternberg, a. a. O. S. 184

六

以上私は我國の離婚の動向を戦前と戦後に分けて考察したのであるが、之によつて見れば戦前減少の一途をたどつた離婚は、戦後飛躍的に増加したが、昭和二十五年を頂点として、その後は低落し戦前への復歸の傾向を示してゐる。果して此傾向がその儘この後も持続するものであらうか。戦後日本人の世界觀に於ける革命的变化、更に女性解放、新なる性道德の展開と之をバックアップする經濟的社会的諸条件の生成は、離婚に於ける基本的變動を準備することゝはならないであらうか。此問題の解明には、更に日本の離婚の種々相、特に都鄙別又は地方別離婚の特殊性や離婚理由に於ける変化等についての統計的・社会学的考察が重要であるが、紙数の關係上之を割愛せざるを得ないので、此等については後日に期することゝしたい。

—おわり—